

和歌山大学岸和田サテライト事業報告
(2020 年度)

目指す姿Ⅰ 高等教育機能を発揮している

1 高等教育事業

【1-1】 大学授業の開講

- ① 和歌山大学岸和田サテライトでは、本学が有する高等教育機能を活用して、社会人の学び直し・地域課題の探求やスキルアップなど、大人の学習ニーズに即した学部開放授業と大学院経済学研究科授業を開講してきました。
- ② 2020年度においては、新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的とした緊急事態宣言の発出等の理由により、対面授業の開催場所である南海浪切ホールが4月8日から5月31日まで閉鎖となったため、大学院経済学研究科授業は前期・後期ともにオンライン授業、学部開放授業は前期は中止し、後期はオンライン授業を実施しました。

【1-1-1】 高度職業人養成型授業の開講

<大学院経済学研究科授業>

(前期：オンライン授業)

科目名	担当教員	受講者数		
		院生	科目等履修生	合計
法人税法特殊問題	片山直子	4	0	4
会社法特殊問題	清弘正子	1	0	1
産業地域論	藤田和史、岸上光克	7	2	9
	合計	12	2	14

(後期：オンライン授業)

科目名	担当教員	受講者数		
		院生	科目等履修生	合計
管理会計論特殊問題	藤原靖也	2	0	2
租税法実務特殊問題	近畿税理士会	3	1	4
財政学特殊問題	齊藤 仁	1	0	1
	合計	6	1	7

- ① 緊急事態宣言の発出および南海浪切ホールの閉鎖を受け、2019年度の受講者数（院生19名、科目等履修生10名）に対して、2020年度は受講者数（院生18名、科目等履修生3名）となりました。コロナ禍に伴う社会不安とオンライン開講への消極的心理が影響したものとみています。

【1-1-2】地域課題探求型授業の開講

【1-1-3】文化・教養型授業の開講

＜学部開放授業（前期：開講中止）＞

科目名	担当教員	申請者数 ※		
		学部生	社会人	合計
＜地域課題探求型＞ 子ども・子育て家庭と現代社会Ⅰ	村田和子、金川めぐみ、舩越勝、谷口知美、米澤好史、ゲスト講師	0	8	8
＜文化・教養型＞ IT社会とデータサイエンス	西村竜一、呉海元、三浦浩一、吉野孝	0	10	10
	合計	0	18	18

※ 前期授業は開講中止となったため、受講者数ではなく申請者数を記載しています。

① 開講中止に伴う措置

- a) 緊急事態宣言の発出および南海浪切ホールの閉鎖に伴い、前期 2 科目はやむを得ず中止しました。受講生への配慮を念頭に、登録期間の 6 か月延長と聴講料の返還措置を実施しました。

＜学部開放授業（後期：オンライン授業）＞

科目名	担当教員	受講者数		
		学部生	社会人	合計
＜地域課題探求型＞ 子ども・子育て家庭と現代社会	村田和子、金川めぐみ、衣斐哲臣、二宮衆一、ゲスト講師	9	5	14
＜文化・教養型＞ 豪雨災害とその備え	此松昌彦、田内裕人、ゲスト講師	8	8	16
	合計	17	13	30

① オンライン授業に向けた準備対応

- a) 2段階申込方式（インターネットによる仮登録および聴講申請書の提出）を採用するとともに、地域優先の方針から岸和田市を中心とした南大阪地域への募集案内時期を早めました。
- b) 社会人受講生のためにオンライン受講手引きを作成したほか、教員からの連絡情報の仲介や、ZoomとMoodle（動画教材）の操作説明を行いました。

② 各科目の成果

- a) 「子ども・子育て家庭と現代社会」については、複数の担当教員による周到的な授業の準備とグループワークを含めた対話型の授業の実践により、幅広い世代交流による学びを実現しました。
- b) 「豪雨災害とその備え」については、災害データ情報やハザードマップ等の実践的講義が行われた結果、社会人受講生 8 名中 4 名が、災害科学・レジリエンス共創センター主催の防災士養成講座（3月開催）を受講し資格取得を目指しました。

【1-2】学習環境の充実

【1-2-1】学習環境の充実

- ① 新型コロナウイルス感染症対策
 - a) 大阪府および岸和田市の対策基準に従い、岸和田サテライトオフィスへの来訪者の抑制と入室チェック（消毒・アクリル板設置）を行いました。
- ② オンライン授業の支援と課題
 - a) 社会人受講生に対してオンライン受講の操作方法を丁寧に説明するとともに、岸和田サテライトオフィス内に Zoom や Teams などの書籍を配架し、オンライン授業の基礎的学習を支援しました。
 - b) 受講者からは、感染予防や移動負担の軽減、動画教材による事前事後学習のメリットがある一方で、長時間の視聴疲労や授業内での交流や質問機会が減少したことについての声が寄せられ、新たな学びの形についての課題を認識しました。
- ③ 岸和田サテライトオフィス前の交流ラウンジと南海浪切ホール北側入口付近に和歌山大学と岸和田市の関連情報の配架を継続しました。
 - a) 和歌山大学の情報
 - ・ 入試情報、教員免許状更新講習募集要項
 - ・ 岸和田サテライトの授業科目、わだいな浪切サロン
 - b) 岸和田市の情報
 - ・ 市立図書館、Kishi-Biz、市立消費生活センター、市立きしわだ自然資料館の定期情報



目指す姿Ⅱ：市民の生涯学習活動をサポートしている

2 生涯学習機会の提供

【2-1】わだいな浪切サロンの充実

【2-1-1】継続実施と新たな展開

- ① 開催休止（前期）とオンライン開催（後期）
 - a) 新型コロナウイルス感染予防の観点から、4月～9月のわだいな浪切サロンは休止しましたが、10月以降は新たなオンライン開催の方式により再開しました。
- ② 後期プログラム

回数	月	テーマ	講師	参加者数
120回	10月	令和時代のまちづくり戦略 - 5年で空き店舗がゼロになった商店街 -	足立基浩 (和歌山大学)	45名
121回	11月	2020年アメリカ大統領選挙とその歴史的背景	藤木剛康 (同上)	45名

122回	12月	ドキュメンタリー「Yokosuka1953」の制作背景 - 地域の物語の紡ぎ方 -	木川剛志 (同上)	33名
123回	1月	特産品のブランドデザイン	北村元成 (同上)	37名
124回	3月	身近な獣医学 - 病(やまい)から知る生命の神秘 -	山手丈至 (大阪府立大学)	30名
			合計	190名

a) 受講者の感想

- ・ 第120回では、地域の活性化に向けた豊富な事例紹介やアイデア提供の結果、商店街の活性化につながる具体的ヒントを得たとの複数意見がありました。
- ・ 第121回では、米国の分断の要因を歴史的背景に遡って解き明かすことより、注目度の高い政治問題の専門的理解が促進されたとの感想がありました。
- ・ 第122回では、国際映画祭で受賞対象となった「Yokosuka1953」の制作経緯や地域映像表現、クラウドファンディング事業についての興味が示されました。
- ・ 第123回では、市内視察(産業政策課職員、講師、地域連携コーディネーター)の成果を講演内容に反映した結果、地域に対する視野の広がりや課題認識が促進され、まちづくりや情報発信に有効活用したいとの意見が寄せられました。

b) 大阪府立大学との連携プログラム

- ・ 2017年に締結した包括連携協定に基づき、サテライトでの幅広い学びを提供することを目的として、両大学の研究者が相互に登壇する公開講座を企画しました。和歌山大学では「第124回わだい浪切サロン」のプログラムを活用し、大阪府立大学生命環境科学研究科教授・副学長の山手丈至氏による「身近な獣医学-病(やまい)から知る生命の神秘-」の講演を開催しました。参加者からは、病(やまい)についての科学的知見や、新型コロナウイルスにもつながる人獣共通感染症に関する明快な説明に対して、多くの関心や質問が寄せられました。



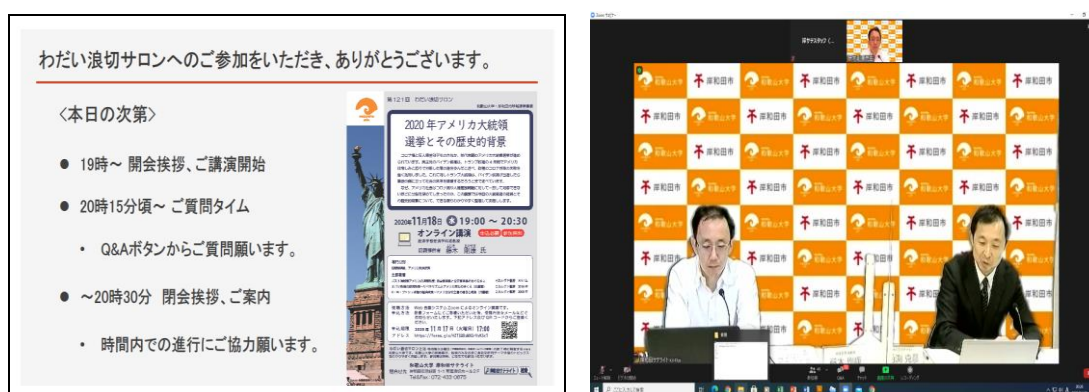
c) オンライン開催の方法検討

- ・ 社会状況変化と参加者ニーズに対応するために新たな方式を採用しました。

検討事項	旧方式	新方式
日時	第三水曜日 19時~20時30分	同左
場所	多目的ホール	岸和田サテライトオフィス 和歌山大学他より配信

方式	対面	Zoom ウェビナー利用
申込	不要	必要（登録フォームに入力）
定員	約 100 名	100 名
質疑応答	挙手により実施	Q&A 機能を活用
資料	あり	あり（オンライン画面に配慮）
アンケート	実施（用紙記入）	実施（登録フォームに入力）

- ・ 岸和田サテライトからの動画配信を基本としつつ、遠隔地からのパネリスト参加（和歌山大学研究室等からの講演中継）を実現しました。



d) オンライン開催の分析と課題

- ・ 平均参加者数は、対面開催の前年度 51 名に対して本年 38 名と減少しました。
- ・ 参加者アンケートの回答率は、前年度 76%から本年 64%に減少しましたが、満足度（大変良かった、良かった）の数値は、前年 80%に対して本年 87.4%と向上しました。
- ・ 参加者の年齢層については、10 代～50 代（現役世代）の比率が前年度 44%から本年度は 51%と増加しました。
- ・ 参加者の居住地域については、前年度までの参加者の居住地域の中心となっていたエリア（忠岡町以南）の比率が 87%から 57%となり、忠岡町以南を除く近畿圏（和歌山市、大阪市、豊中市、泉大津市、奈良県、京都府）が 34%、残りの 9%は東京都、神奈川県、大分県、鹿児島県でした。
- ・ 参加者にとってのオンライン開催の長所については、感染予防、移動負担の軽減等が挙げられました。短所については、講師や参加者同士の交流機会の減少、オンライン操作の不慣れや視聴疲労、周囲に配慮した視聴スペースの確保の困難さといった声がありました。
- ・ 上記の分析に基づき、社会状況の変化と受講者ニーズを踏まえたテーマと開催方式（対面、オンライン、対面とオンラインの併用開催等）についての課題認識を得ました。

目指す姿Ⅲ：地域課題の発見と解決・大学の知的資源と住民の交流をサポートしている

3 地域研究事業

【3-1】地域研究事業

- ① オープンデータ活用プログラムの取り組み支援
 - ・ 友の会に対する IODD（インターナショナル・オープン・データ・デイ）への参加支援については、コロナ禍の影響に配慮しつつ、友の会との情報共有を中心に継続しました。
- ② 主権者教育プログラムの継続的検討
 - ・ 2019年11月から2020年2月にかけて、（大阪府立）岸和田高校との連携により取り組んだ主権者教育プログラム（「高校生の声から考えるまちづくり」の成果発表）については、3月以降、緊急事態宣言の影響等の理由により、やむを得ず休止しましたが、2021年4月以降の文理課題研究（家庭科）の連携可能性について具体的協議を行いました。

4 各種連携

【4-1】各種連携

【4-1-1】学校教育分野の連携促進

- ① 主権者教育プログラムの検討準備
 - ・ 高大連携として、岸和田高校の文理課題研究（家庭科）と連携し、主権者教育プログラムの検討を行いました。

【4-1-2】生涯学習分野・まちづくり分野の連携促進

- ① 岸和田商工会議所との連携

「きしわだ所報（月刊）」に経済学部教員による以下の連載を実施し、市内の事業者に対する情報提供を継続的に行いました。

期間	テーマ	執筆者
(2019年11月～)2020年4月	測ることと活かすこと	藤原靖也
2020年5月～10月	因果関係の複雑さとうまく付き合う	林 佑輝
2020年11月～2021年3月	財政の役割について考える	齊藤 仁

- ② 市立図書館との連携

幅広い市民の皆さまへの生涯学習支援を促進するために、前期および後期の社会人受講生募集要項やチラシ、開講科目に関連した参考文献についての企画展示を市立図書館内で実施するとともに、相互のホームページ上でも連携事業の内容を紹介しました。



③ 生涯学習施設との連携

南海浪切ホールで行う授業案内や、わだいな浪切サロンの開催案内の機会を通じて、市民センターや市立の各公民館、市立きしわだ自然資料館、市立消費生活センター等を訪問し、生涯学習に関する状況把握に努めました。

【4-1-3】連携ひろば「ワダイ×キシワダ」の運営

- ① 近年における運営状況を確認の上で、関係事業者に対する新たな情報提供の機会を模索しました。サテライト事業のテーマに応じた情報提供を実施することにより、今後の連携のあり方についての検討を継続しました。

【4-2】岸和田サテライト友の会への支援

- ① 主要イベントの中止対応
 - ・ 南海浪切ホールで例年実施してきた友の会総会、講演会（夏季・冬季）については、新型コロナウイルス感染拡大の防止のためにやむを得ず中止し、5月に出版予定していた岸和田市民フェスティバルも中止となりました。
- ② 幹事会の運営支援
 - ・ 感染防止に配慮しつつ、友の会幹事との情報共有に努めるとともに、非対面での幹事会活動を支援するため、Zoomによるオンライン会議のサポートを行いました。

目指す姿Ⅳ：持続可能な連携組織となっている

5 組織体制・財政

【5-1】戦略的な組織体制

【5-1-1】地域連携推進協議会の充実

- ① 連携事業の進行管理
 - ・ 地域連携推進協議会は、コロナ禍の影響により、5月に書面決議を行いました。
 - ・ 企画運営委員会は、5月に書面で開催しましたが、8月、10月、3月は対面で開催しました。
 - ・ 調整会議は、6月以降は毎月、対面で開催しましたが、2度目の緊急事態宣言の発出に伴い、2021年1月と2月はオンライン開催としました。

【5-1-2】大学の連携体制の強化

- ① 紀伊半島価値共創基幹との連携対応
 - ・ 2020年4月1日発足の紀伊半島価値共創基幹と連携し、岸和田市における地域連携事業を推進しました。

【5-2】事務局機能の充実

- ① 業務中断の抑制と効率化
 - ・ 業務のオンライン化により、事務局機能を充実させました。
- ② サテライトオフィスへの各種問い合わせ
 - ・ 緊急事態宣言の発出に伴う南海浪切ホールの閉鎖により、2020年4月8日～5月31日まで岸和田サテライトオフィスの業務は休止となりました。
 - ・ 入試出願のオンライン化により岸和田サテライトへの来訪や問い合わせは減少しま

したが、関係部門との情報共有を促進しました。

- ・ 2度目の緊急事態宣言が解除された2021年3月以降は、4月以降の授業や教員免許状更新講習に関する問い合わせや来訪件数がやや増加しました。

各種問い合わせ件数	44件
-----------	-----

(注) 関係機関との業務連絡、友の会との情報共有、受講生の軽微連絡は含みません。

【5-3】財政運営

① 外部資金獲得に関する情報共有

- ・ 調整会議において、民間の財団等を含めた外部資金の募集情報についての情報共有を行いました。

【5-4】効果的な広報活動

① インターネットによる情報発信

- ・ 紀伊半島価値共創基幹と連動したホームページの改良と定期更新を行いました。
- ・ Facebook、メールマガジン等を有効活用し、タイムリーな情報発信を継続しました。

② 市の媒体による情報発信

- ・ 公式ウェブサイトや広報きしわだへの情報掲載に加えて、岸和田 TV MODE (インターネットテレビ) に、岸和田サテライト代表および和歌山大学経済学部4回生がライブ出演し、岸和田サテライトに関する情報提供と、和歌山大学経済学部における研究・学生活動についての紹介を行いました。



③ 商工会議所会員への定期情報発信

- ・ 「きしわだ所報 (月刊)」に経済学部教員による連載を行い、専門知識の提供と岸和田サテライトでの生涯学習支援につながる情報提供を継続しました。

④ 南海浪切ホールでの広報活動

- ・ 情報コーナーへのパンフレット等の配架を行うとともに、浪切友の会会報「ナミトモ」への広告掲載を継続しました。

⑤ 南海電鉄イベントでの展示案内

- ・ 岸和田市との共同後援イベントである第2回南海シニア安心サポートフェスタ in 岸和田 (3月27日に南海浪切ホールで開催) に岸和田サテライトの展示スペースを設け、市民に対する情報提供を行いました。



⑥ 受講生募集の広報強化

- ・ 一覧性の高いサブツールの改良や、ポスター掲示による注目度の向上、募集期間に合わせた南海浪切ホールでの懸垂幕設置期間の延長を行いました。



6 事業立地

【6-1】事業立地

① オフィス環境の充実への取り組み

- ・ 企画運営委員会において、大阪府内にある主要大学サテライトの機能比較に関する情報共有を行い、サテライトオフィスの環境の充実に向けた取り組みの契機としました。
- ・ 調整会議において、幅広い利用者ニーズに即したオフィス機能の充実と利便性の向上を目的とした検討を継続的に行うことになりました。

以上